

2025 年 3 月期 通期決算に関する主なご質問

- Q: 2026 年 3 月期の営業利益予想は 310 億円であり、2025 年 3 月期から 145 億円の改善を見ている。改善幅のうち、約 50 億円は欧州で進めているコスト削減施策と理解しているが、残りの約 95 億円は何による改善を見ているか？
- A: 145 億円の増益は主にコスト削減、販売価格の改善および販売数量の回復によるものです。コスト削減に関しては、言及いただいた欧州における施策の他にその他の地域・部門においても一定の効果を見込んでいます。販売価格については、特に欧州建築用ガラス事業で改善を見ており、実際 2025 年 3 月期第 4 四半期では改善が見られました。自動車用ガラス事業においても販売価格の改善を見えています。販売数量は、建築用および自動車用ガラス事業の欧州市場が下期以降に回復する見通しで、それに伴い改善する見込みです。
- Q: 2026 年 3 月期下期に欧州において販売価格と販売数量の改善を見ているとのことだが、どのような要因で販売価格と販売数量が回復すると見ているのか？ 関税影響で自動車の生産が減少する可能性もある中、なぜ販売数量が改善すると見込んでいるのか背景を知りたい。
- A: 欧州建築用ガラス事業において、2025 年 3 月の販売価格は前月比で約 10%弱改善できています。この改善は直近 1 年間で各社が販売価格の上昇を目指し、生産能力の適正化に取り組んできた結果です。米国関税政策については、7 月の相互関税猶予期限まではマイナスの影響は想定していません。販売数量は主に自動車用ガラス事業によるものですが、2026 年 3 月期下期から新規獲得したモデルの生産が開始されることもあり、一定のポジティブな効果を 2025 年 3 月期対比で想定しています。
- Q: 2026 年 3 月期の業績予想にインフレと米国関税政策の影響は織り込んでいるか？
- A: 2026 年 3 月期におけるインフレ影響は、建築用や自動車用ガラス事業での各種コスト削減施策や販売価格の上昇により吸収する見込みです。米国関税政策の影響については、現状織り込んでおりません。
- Q: 米国関税政策が業績に与える影響について、他社決算では業績予想に織り込んでいることが多かったが、2026 年 3 月期の業績予想に織り込んでいない背景は？
- A: ダウンスайдの影響に関してはある程度現時点でも予想することはできますが、アップサイドの影響がどの程度となるかの見通しが現段階では非常に難しいためです。例えば自動車用ガラス事業の補修用に関しては、競合する製品への関税率により当社シェアの割合が大きく変わってきます。そのため、業績予想は実際に影響が出てくる相互関税猶予期限である 2025 年 7 月以前に織り込むことは困難と判断しました。
- Q: 中期経営計画において、建築用ガラス事業では 2027 年 3 月期に営業利益率 12%を目標としているが、改善ドライバーとしては何を想定しているか？
- A: 欧州建築用ガラス事業の販売価格の立て直しが大きなドライバーとなります。それに加え、太陽電池パネル用ガラス増産による収益拡大や、欧州のフロート窯生産停止を含めたコスト削減、また欧州や日本での付加価値製品拡大なども貢献する見込みです。これらの施策により、12%の目標は十分射程圏内であると認識しています。